



平成28年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年7月12日

上場会社名 日本エンタープライズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4829 URL http://www.nihon-e.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植田勝典
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 田中勝 TEL 03-5774-5730
 定時株主総会開催予定日 平成28年8月26日 配当支払開始予定日 平成28年8月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年8月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有<アナリスト・機関投資家向け>

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年5月期の連結業績（平成27年6月1日～平成28年5月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期	5,530	8.1	219	15.7	252	23.4	327	84.2
27年5月期	5,116	13.5	189	△43.4	204	△39.9	177	△59.4

(注) 包括利益 28年5月期 70百万円 (△18.2%) 27年5月期 86百万円 (△82.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年5月期	8.07	8.06	6.4	4.1	4.0
27年5月期	4.57	4.56	3.8	3.5	3.7

(参考) 持分法投資損益 28年5月期 一百万円 27年5月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年5月期	6,017	5,217	83.5	123.96
27年5月期	6,288	5,302	81.6	126.65

(参考) 自己資本 28年5月期 5,027百万円 27年5月期 5,131百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年5月期	178	△449	△140	3,253
27年5月期	△123	△76	866	3,557

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年5月期	—	0.00	—	3.00	3.00	121	68.4	2.5
28年5月期	—	0.00	—	3.00	3.00	121	37.2	2.3
29年5月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		90.1	

3. 平成29年5月期の連結業績予想（平成28年6月1日～平成29年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	5,300	△4.2	330	50.2	350	38.6	135	△58.7	3.33

(注) 当社は年次での業務管理を行っているため、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 1社（社名）－、除外 1社（社名）北京業主行網絡科技有限公司
 詳細は、決算短信（添付資料）21ページ以降の「（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） 1. 連結の範囲に関する事項」をご覧ください。
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年5月期	40,557,700株	27年5月期	40,516,700株
② 期末自己株式数	28年5月期	－株	27年5月期	－株
③ 期中平均株式数	28年5月期	40,541,073株	27年5月期	38,883,295株

(参考) 個別業績の概要
 平成28年5月期の個別業績（平成27年6月1日～平成28年5月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期	3,041	4.1	1	△99.3	110	△48.1	11	△96.3
27年5月期	2,921	16.9	156	64.8	213	68.1	311	27.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
28年5月期	0	28	0	28
27年5月期	8	02	8	02

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
28年5月期	5,044	4,604	4,604	4,958	91.2	113	48	
27年5月期	5,583	4,958	4,958	4,958	88.8	122	31	

(参考) 自己資本 28年5月期 4,602百万円 27年5月期 4,955百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中でありませぬ。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想について

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）2ページ以降の「経営成績に関する分析」をご覧ください。

2. 決算説明会について

当社は、平成28年7月13日（水）に決算説明会（アナリスト・機関投資家向け）を開催する予定です。また、当日使用する決算説明会資料は、同日当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	11
(5) その他、会社の経営上重要な事項	12
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	21
(会計方針の変更)	23
(表示方法の変更)	24
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(セグメント情報等)	30
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
6. その他	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

1. 当連結会計年度の業績等の概況

当連結会計年度における我が国経済は、経済政策などの効果により、企業業績は底堅く推移し、雇用情勢は引き続き改善しているものの、個人消費は低迷が長期化し、円安から円高への急激な基調変化や株価の下落などが見られ、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境下、当社グループに関連するモバイルコンテンツを取り巻く環境は、iPhoneやAndroid端末等のスマートフォンの普及が更に本格化し、携帯電話の契約数に占める割合は、56.9%（平成27年9月末、注1）まで拡大しております。また、モバイルコンテンツ市場は1兆4,566億円、モバイルコマース市場は2兆4,480億円（平成26年、注2）まで成長している状況にあり、今後も同環境は大きく発展していくことが予想されます。

これらの状況において、当社グループといたしましては、高機能で付加価値の高いサービスの開発・提供及び新しい事業モデルの構築を推進し、より安定した企業基盤の確立と事業拡大に向けた一層の企業努力を重ねてまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は55億30百万円（前連結会計年度比8.1%増）、営業利益は2億19百万円（同15.7%増）、経常利益は2億52百万円（同23.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3億27百万円（同84.2%増）となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

（注1）株式会社MM総研 発表

（注2）一般社団法人モバイル・コンテンツ・フォーラム 発表

2. 当連結会計年度におけるセグメント別活動状況

<コンテンツサービス事業>

コンテンツサービス事業におきましては、キャリア（移動体通信事業者）向けサービスについては、自社広告媒体である「店頭アフィリエイト」において戦略的に実施した携帯電話販売会社とのタイアップにより、スマートフォン向けの月額課金コンテンツの会員獲得に努めてまいりました。また、定額制サービス「スゴ得コンテンツ」「auスマートパス」「App Pass」に対しては、キャリアの施策方針の変化や広告効果が低下する中、提供コンテンツの追加投入と利用を促進してまいりました。

また、「App Store」「Google Play」向けサービスについては、アプリの開発及び投入を積極的に行ってまいりました。

以上の結果、コンテンツサービス事業の売上高は21億94百万円、セグメント利益は6億84百万円となりました。

<ソリューション事業>

ソリューション事業におきましては、システムの企画、構築、運用、デバッグ、サーバ保守管理等の法人向け受託開発については、スマートフォン及びタブレットを活用したニーズの拡大やIT投資の活性化を背景に、積極的な営業展開の結果、大幅に増収となりました。また、事業ノウハウ、地域特性及び開発リソースを活用した自治体・法人向け営業・開発力の強化を図るべく、株式会社スマートバリューと業務資本提携を行いました。

法人向け業務支援については、リバースオークション&見積徴収システム『Profair』、スマートフォンを活用した企業の内線電話網を構築する『AplosOneソフトフォン』、メッセージングアプリ『BizTalk』の提供を行うとともに、株式会社プロモートを子会社化（第三者割当増資引受）し、スマートフォン向けキッキング支援ツール『Concerto』を開発いたしました。

その他、取引の安全性を保証する仲介サービス（エスクロー、注3）については、クルーズ株式会社からフリマアプリ『Dealing』を譲り受け、今後更に拡大が見込まれるフリマアプリ市場へ初期投資を抑えながら短期間で参入することができました。

一方、広告代理サービス「店頭アフィリエイト」については、行政による端末販売規制前の駆け込み需要に伴う端末販売数の急伸を背景に増収となりました。また、アプリ広告については、女性向けヘルスケアアプリ『女性のリズム手帳』の広告モデル強化を図るべく、エキサイト株式会社と業務提携し、同アプリの共同運営を開始いたしました。

海外では、中国の上海エリアに出店した2店舗の携帯電話販売店（チャイナテレコムショップ）での端末販売数の伸長の他、法人向け販売強化に伴い増収いたしました。

以上の結果、ソリューション事業の売上高は33億35百万円、セグメント利益は93百万円となりました。

（注3）物品などを売買する際に取引の安全性を保証する仲介サービスで、売買の当事者以外の第三者（エスクローエージェント）が決済を仲介して、代金を一時的に預かるしくみ。

②次期の見通し

＜コンテンツサービス事業＞

コンテンツサービス事業におきましては、キャリア向けサービスについては、引き続き、自社広告媒体を有効に活用することでセキュアで信頼性の高いキャリア決済の月額課金コンテンツの会員獲得に努めてまいります。また、「スゴ得コンテンツ」、「auスマートパス」、「App Pass」等の定額制サービス向けに、新規コンテンツの追加投入を行うとともに、サービス拡充を図ってまいります。

また、「App Store」「Google Play」向けサービスについては、新たなアプリの開発・配信を行うとともに、ライアンス強化を推し進め、収益の拡大を図ってまいります。

その他、様々なプラットフォームを視野に、コンテンツサービス事業での経験と資産を活かした新しいサービスの創造にも挑戦してまいります。

＜ソリューション事業＞

ソリューション事業におきましては、法人向け受託開発については、ITへの投資意欲が高まる中、受託開発案件の規模の拡大化、件数の増加傾向にあるため、市場のニーズを的確に捉え増収を図ってまいります。また、IT活用による地方創生ビジネスやIoTビジネス等、今後の市場拡大を見据えた新たな取り組みを積極的に推し進めてまいります。

法人向け業務支援については、法人のニーズに合わせて新たな商品開発を進めるとともに、品質の改善・充実化に努めてまいります。

その他、取引の安全性を保証する仲介サービス（エスクロー）については、フリマアプリ『Dealing』の取引高を拡大させていくとともに、同ビジネスモデルを活かした新たな取り組みとして、東京魚市場卸協同組合初の電子商取引サービス『いなせり』の事業化を推し進めてまいります。

一方、広告代理サービス「店頭アフィリエイト」については、行政の端末販売規制による影響はあるものの、引き続き、既存の携帯電話販売会社との連携強化、新規開拓、取り扱い店舗数の拡大を図るとともに、携帯電話販売会社以外の販路開拓や新たなコンテンツの取扱を積極的に推し進めてまいります。また、アプリ広告については、引き続きエキサイト株式会社と『女性のリズム手帳』の共同運営を行い、女性のヘルスケア・ナンバーワンアプリを目指し、更なるユーザ獲得及び利便性向上を図ってまいります。

海外では、中国において、上海エリアで展開している携帯電話販売店（チャイナテレコムショップ）の店舗拡大やコスト効率の追求を図ることで、キャリアの販売施策に左右されない収益構造の構築に向けて取り組んでまいります。

以上により、次期の連結会計年度における業績見通しにつきましては、売上高53億円（前連結会計年度比4.2%減）、営業利益3億30百万円（同50.2%増）、経常利益3億50百万円（同38.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1億35百万円（同58.7%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して2億70百万円減少し、60億17百万円となりました。流動資産は、主に現金及び預金の減少額3億38百万円により前連結会計年度末と比較して3億8百万円減少し、46億72百万円となりました。固定資産においては、主にソフトウェアの増加額1億10百万円、長期預金の増加額3億円、投資有価証券の減少額3億32百万円、のれんの減少額31百万円及び建物の減少額10百万円により前連結会計年度末と比較して37百万円増加し、13億44百万円となりました。

負債につきましては、主に繰延税金負債の減少額1億19百万円及び未払消費税等の減少額53百万円により前連結会計年度末と比較して1億85百万円減少し、8億円となりました。また、純資産につきましては、当期純利益の計上がありました。その他有価証券評価差額金の減少及び剰余金の配当により前連結会計年度末と比較して85百万円減少し、52億17百万円となりました。

なお、安全性に関する指標は、自己資本比率83.5%、流動比率635.1%、固定比率26.7%となり健全な水準を維持しております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して3億4百万円減少し、32億53百万円となりました。増加要因として、減価償却費1億85百万円（前連結会計年度比40.0%増）、定期預金の払戻による収入5億12百万円（同16.6%増）及び投資有価証券の売却による収入3億10百万円（同9.6%減）であるのに対し、減少要因として、株式発行による収入4百万円（同99.6%減）、子会社株式取得による支出96百万円（同10.1%増）、無形固定資産の取得による支出2億63百万円（同23.9%増）及び配当金の支払額1億20百万円（同7.7%増）によるものであります。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は1億78百万円（前連結会計年度比3億1百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益5億15百万円、減価償却費1億85百万円、のれん償却額31百万円、売上債権の減少額33百万円、投資有価証券売却益2億73百万円及び法人税等の支払額1億76百万円等が発生したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は4億49百万円（前連結会計年度比3億72百万円の減少）となりました。これは主に、投資有価証券売却による収入3億10百万円、長期預金の預入による支出5億円、無形固定資産の取得による支出2億63百万円及び子会社株式の取得による支出96百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は1億40百万円（前連結会計年度比10億7百万円の減少）となりました。これは主に、株式の発行による収入4百万円、配当金の支払額1億20百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成24年5月期	平成25年5月期	平成26年5月期	平成27年5月期	平成28年5月期
自己資本比率 (%)	85.7	75.3	75.7	81.6	83.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	96.6	152.5	155.8	219.7	172.6
キャッシュ・フローの対有利子負債比率 (年)	0.0	0.0	0.0	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,590.0	700.3	6,521.0	—	986.0

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フローの対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式総数により算出しております。
2. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 平成27年5月期の「キャッシュ・フローの対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。
4. 平成28年5月期の「キャッシュ・フローの対有利子負債比率」については、有利子負債の期末残高が存在しないため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題の一つとして捉えており、業績の推移、キャッシュ・フロー、自己資本利益率、自己資本比率、今後の設備投資計画等を勘案の上、株主還元策を実施してまいります。

利益配分につきましては、将来の積極的な事業展開と経営環境の変化に備えた資金を確保すると共に、業績に応じ、かつ安定性も配慮した配当政策に取り組む方針としております。

当期におきましては、これらの方針に基づき、1株当たり普通配当3円00銭を実施する予定にしており、次期の年間配当金につきましては、1株当たり普通配当3円00銭の配当を実施する予定にしております。

(4) 事業等のリスク

以下については、当社グループの将来的な事業展開、その他に関し、リスク要因として可能性があると考えている主な事項を記載しております。当社は、これらのリスクの発生の可能性を確認した上で、発生の回避及び発生した場合の早期対応に努める方針であります。

なお、本稿においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末（平成28年5月31日）現在において判断したものであります。

①主要な事業活動の前提となる契約について

当社グループの主要な事業活動であるコンテンツサービス事業は、当社が各移動体通信事業者を介して一般ユーザーにコンテンツを提供するため、各移動体通信事業者とコンテンツ提供に関する契約を締結しております。これらの契約については契約期間満了日の一定期間前までに双方のいずれからも意思表示がなければ自動継続される契約、又は、期間の定めのない契約が存在しております。

しかしながら、各移動体通信事業者の事業戦略の変更等の事由により、これらの契約の全部又は一部の更新を拒絶された場合、当社グループのコンテンツサービス事業戦略及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

②サービスの陳腐化について

当社グループが提供するサービスは、携帯情報端末の技術革新や消費者嗜好の変化の影響を受けるため、必ずしもライフサイクルが長いとは言えず、新技術への対応が遅れが生じた場合や消費者嗜好と乖離したサービス提供を行った場合、当社サービスの陳腐化を招くため、経営成績に重大な影響を受ける可能性があります。

③競合について

携帯コンテンツ市場は、新規参入企業の急激な増加や既存企業の事業拡大、あるいは市場の急激な変化や成長の不確実性により、当該事業において優位性を維持できるという保証はなく、競争激化により経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

④情報料の取扱いについて

当社グループのコンテンツサービス事業においては、情報料の回収を各移動体通信事業者に委託しております。この内、株式会社NTTドコモ及びKDDIグループ等に委託しているものについては、同社らの責に帰すべき事由によらず情報料を回収できない場合は、当社グループへ情報料の回収が不能であると通知し、その時点で同社らの当社グループに対する情報料回収代行義務は免責されることになっております。

なお、当社グループのコンテンツサービス事業は、各移動体通信事業者から回収可能な情報料を売上として計上しておりますが、移動体通信事業者が回収できない情報料が増減した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤移動体通信事業者及び携帯電話販売店における販売施策について

当社グループの主な事業分野である携帯電話・スマートフォン向け市場では、移動体通信事業者（キャリア）間における顧客獲得競争が激化しており、各キャリアは様々な販売施策を講じ、携帯電話販売店の集客力強化を図り、ユーザーの獲得・囲い込みを行っております。

当社ソリューション事業における店頭アフィリエイトは、携帯電話販売店に来店する顧客に対し、店頭スタッフが各種コンテンツを説明し、会員登録に至った件数に応じて成功報酬を獲得するビジネスモデルであるため、携帯電話販売店の来店者数に大きく左右されます。

また、当社グループは中国上海エリアで携帯電話販売店を運営しておりますが、中国も日本国内と同様、現地キャリア間の競争が激しく、携帯電話販売代理店に対する販売奨励金や店舗支援策が見直されることは少なくありません。

上記状況を踏まえ、当社はキャリアや携帯電話販売店との関係深耕、拡大を図ると共に、両者の販売支援策等に対して柔軟に対応するように努めておりますが、キャリア・携帯電話販売店の販売施策に対する対応の遅れが生じた場合、当社グループの業績や財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑥スマートフォン向けサービスについて

当社グループのコンテンツサービス事業は、主にスマートフォン向けに多様なアプリ、サービスを企画・開発し、ユーザーに提供しております。スマートフォン向けサービスの開発・提供には、高度な技術力を有した開発・運営体制を整える必要があり、人材確保・育成を含めた開発費、運営費の増加が想定されます。

当社は、キャリア向けに各種コンテンツを提供してきたノウハウを活かし、ユーザーニーズに合致した開発・提供に努めておりますが、スマートフォン向けサービスはユーザーの嗜好の移り変わりが激しく、また競合の状況、開発の遅延等により、当社の想定通りに普及・課金が進捗しない可能性があることから、当社グループの経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑦法人向け新製品・サービスの開発について

当社グループのソリューション事業においては、法人からの受託・開発業務の他、法人向け製品・サービスの開発・販売を進めております。今後におきましても、法人向けソリューション事業の領域拡大を図る方針であり、当社グループの開発体制を強化し、これまで培ったノウハウや子会社の有する技術・開発力を積極的に活用することで、新製品・サービスの開発を進めてまいります。

しかしながら、現状、これらの製品・サービスの開発及び販売実績は乏しく、また、新規事業領域への参入においては、開発した製品・サービスが顧客に受け入れられない、競合製品・サービスとの差別化が図れない、開発が進捗しない、市場の拡大が見込めない場合等、当社が想定した事業拡大が図れない場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧海外における事業展開について

海外市場への事業展開においては、対象国における競業の問題、法律、為替等、様々な問題が内在しております。このような事象が発生した場合、当社グループの事業が円滑に推進できなくなり、経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また事前調査の予想を超える事象が発生した場合には、当該事業投資が十分に回収できず、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。一方で、事業の成長が確実な場合であっても、費用が先行することで財務的に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑨システムダウンについて

当社グループの事業は、コンピューターシステムを結ぶ通信ネットワークにより、ユーザーにサービスを提供しておりますが、自然災害や不慮の事故によりデータセンター等で障害が発生した場合には、サービスを提供することが困難となり、当社グループだけでなくユーザーや、移動体通信事業者に対して様々な損害をもたらすこととなります。また、予期しない急激なアクセス増等の一時的な過負担によってサーバが作動不能に陥った場合、一般ユーザーや顧客企業向けに提供するサービスが停止する可能性があります。さらには、ウイルスを用いた侵害行為や、当社グループの管理し得ないシステム障害が発生する可能性も否定できません。これらにより、当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑩個人情報の流出について

当社グループが一般ユーザー向けに直接行うサービス及び顧客企業向けに提供するシステムにおいて、一般ユーザーの個人情報や画像データ等をサーバ上に保管する場合があります。採用している様々なネットワークセキュリティにも拘らず、不正アクセスによる個人情報の流出等の可能性は存在しております。このような個人情報の流出等が発生した場合、当社グループに対する損害賠償の請求、訴訟、行政官庁等による制裁、刑事罰その他の責任追及がなされる可能性があります。また、これらの責任追及が社会的な問題に発展し、当社グループが社会的信用を失う可能性があります。

⑪規制に関わるリスクについて

当社グループの属する事業者を規制対象とする新法令・新条例の制定等の状況によっては事業活動範囲が狭まることや監督官庁の監視、検査が厳しくなることが考えられます。また、当社グループの属する事業者間における自主的なルール等が、当社グループの事業計画を阻害する可能性があります。その結果、当社グループ事業や業績において悪影響を及ぼす可能性があります。

⑫知的財産権に関するリスクについて

当社グループが行うシステムやソフトウェアの開発においては、特許や著作権等の知的財産権の確保が事業遂行上重要な事項であり、独自の技術・ノウハウ等の保護・保全や第三者の知的財産権を侵害しないよう十分な注意を払っておりますが、今後、当社グループの事業分野における第三者の特許等が成立した場合、また当該事業分野において認識していない特許等が既に成立している場合、第三者より損害賠償及び使用差止め等の訴えを起こされる可能性及び特許に関する対価（ロイヤリティ）の支払等が発生する可能性があります。この結果、当社グループの業績や財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑬その他

新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は会社法第236条、第238条及び第240条に基づく新株予約権の付与及び発行に関する取締役会決議を行いました。それらの権利が行使された場合、株式価値の希薄化が起こり、当社株価に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日本エンタープライズ株式会社）及び連結子会社9社ならびに非連結子会社5社により構成され、コンテンツサービス事業及びソリューション事業を展開しております。

なお、海外におきましても、コンテンツサービス事業及びソリューション事業を展開しておりますが、次頁以降の説明にあたっては国内事業との区別を明確にするため、一部、海外事業として別途記述いたします。

(1) コンテンツサービス事業

キャリアやコンテンツ配信事業者等が提供する通信サービス又は各種プラットフォームに対して、交通情報、エンターテインメント、ライフスタイル等のコンテンツを提供しております。

これは、dメニュー、au Market等に代表されるインターネット接続可能なスマートフォン等の公式サイトに各種コンテンツを提供し、月額課金あるいはダウンロード課金制により、その代金をキャリア等から受取るビジネスモデルであります。

当期末時点での主なコンテンツサービス事業の内訳は、以下のとおりであります。

ジャンル	主なコンテンツ名	主な提供サービス
交通情報	ATIS交通情報等	道路情報・鉄道乗換案内・ライブ映像等の交通情報等。
エンターテインメント	ちょこっとゲーム、うた&メロ取り放題☆等	簡単に遊べる定番・ミニゲームを配信するゲームポータルサイト。超高音質のアレンジ楽曲から流行の効果音まで取り放題の音楽サイト等。
ライフスタイル	女性のキレイリズム、ラッキーステーション等	女性向けの体調管理・健康情報、旅行・グルメ・ビューティー等全国の施設で優待・割引サービスが受けられる会員サービス等。

(2) ソリューション事業

企業に対して、携帯電話やインターネットを利用したビジネスのコンサルティング・企画・開発・運営管理の受託業務等、コンテンツサービス事業で得たノウハウ、保有するコンテンツを活かしたトータルソリューションとして提供しております。

また、広告（広告代理サービス）として、携帯電話販売店にて、来店顧客向けにコンテンツ販売を成功報酬で行うリアルアフィリエイト「店頭アフィリエイト」を携帯電話販売会社と協業で展開しております。

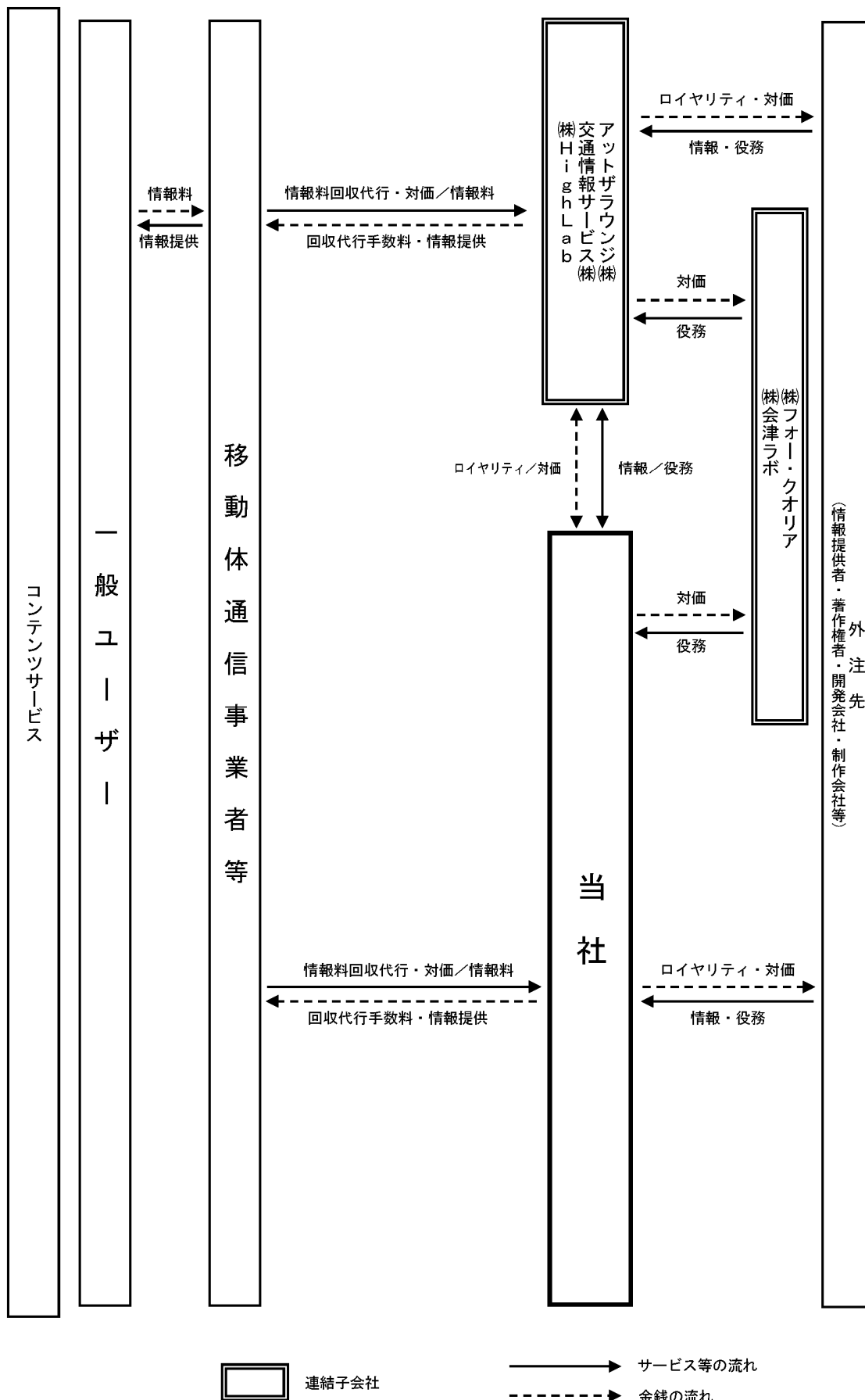
その他、中国において、携帯電話等の販売及び代理店業務等を行っております。

当期末時点での主なソリューション事業の内訳は、以下のとおりであります。

科 目	内 容
ソリューション	企業向けサイト・アプリの開発・構築、ユーザーサポート、プログラムのバグ確認・検証（デバッグ）、企業が運営しているサイトの運営の受託業務等。
広告	携帯電話販売会社など対面接客を行う企業との協業による成功報酬型コンテンツ販売。自社サイト・アプリでの広告収入等。
海外	チャイナテレコムの子会社の携帯電話の販売及び代理店業務等。

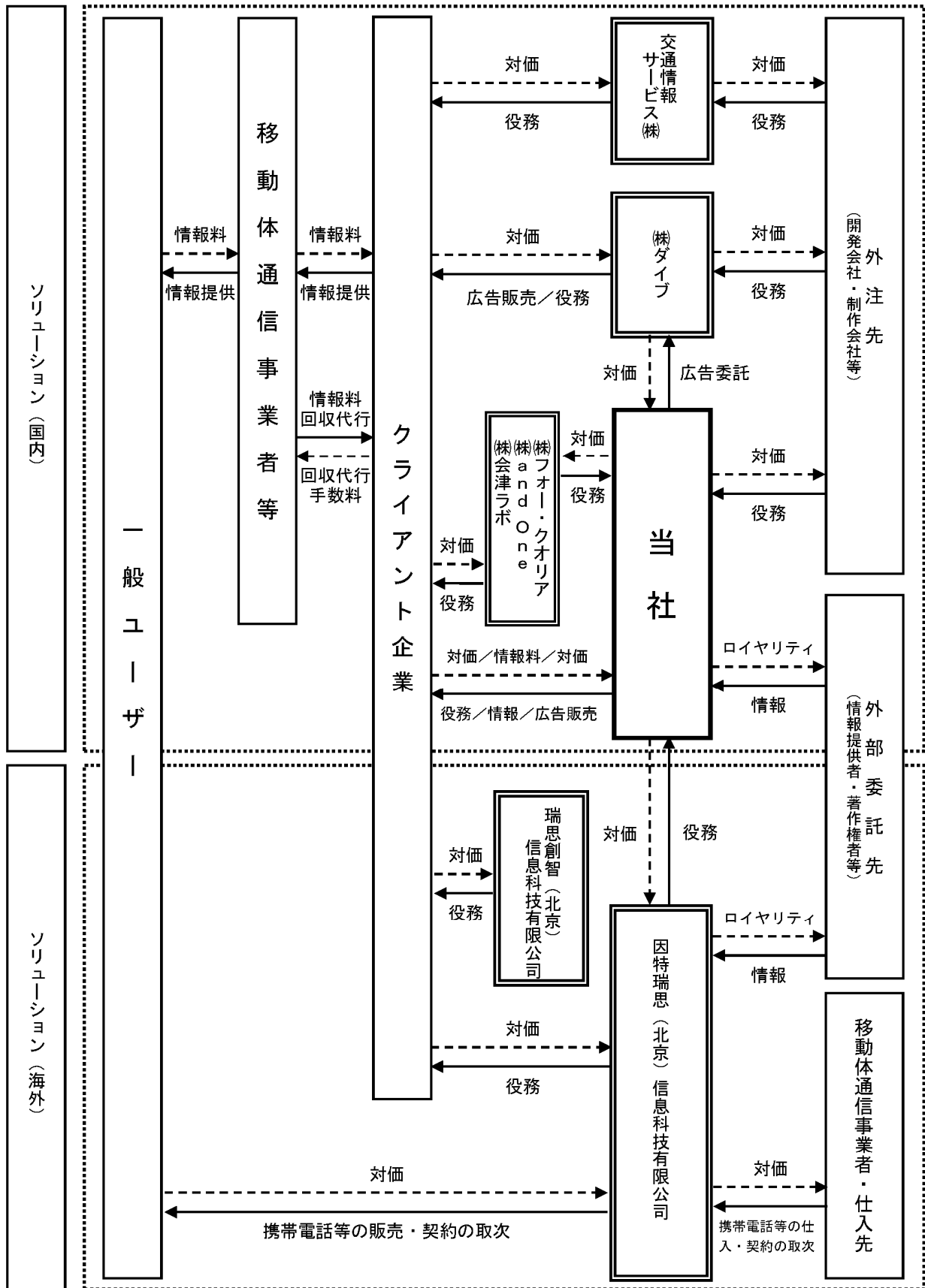
当社グループの事業系統図は概ね次のとおりであります。

【コンテンツサービス事業】



(注) 上記の他に、非連結子会社2社(瑞思放送(北京)数字信息科技有限公司及びNE Mobile Services (India) Private Limited)があります。

【ソリューション事業】



(注) 上記の他に、非連結子会社5社(瑞思放送(北京)数字信息科技有限公司、NE Mobile Services (India) Private Limited、NE銀潤株式会社、山口再エネ・ファクトリー株式会社及び株式会社プロモート)があります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「社会の役に立つこと」をその存在意義とし、生成発展と新しい喜びや価値創造により「社会貢献を果たしていくこと」を経営理念としております。

また、更なる企画力・技術力・営業力の錬磨と蓄積により、「お客様満足度NO.1企業」を目指し、継続的に安定性のある強固な企業基盤の確立を図っていくことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、売上高経常利益率・自己資本利益率を目標とする経営指標として重視しております。売上高経常利益率・自己資本利益率の向上により、業績に応じた配当を継続して行うことができる収益体質の維持・強化に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「経営基本方針」に基づき、様々なIT機器を通して、便利で喜んでいただける多種多様なコンテンツを制作しご提供することで、皆様ならびに社会全体のお役に立つことを目指しております。

「コンテンツサービス事業」におきましては、キャリア向けにコンテンツを提供することで収益基盤の拡充を図る一方、「App Store」「Google Play」向けに、新たなアプリの開発・拡大を図ってまいります。

「ソリューション事業」におきましては、法人向け受託開発・業務支援、エスクロー、広告等の拡大を図ってまいります。

また、両事業に亘り、今後の市場発展を見据えた事業領域の拡大を積極的に推進することで、中長期的な企業価値の向上を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後、当社グループの事業を積極的に展開し、業態を拡大しつつ、企業基盤の安定を図っていくため、以下の点を主要課題として取り組んでまいります。

① 事業の拡大

移動体通信業界におけるスマートフォンの普及は、単なるフィーチャーフォンからの移行に留まらず、近い将来に到来が見込まれる「IoT (Internet of Things)」市場においても、スマートフォンやタブレット端末等のスマートデバイスが重要な役割を担うことが期待されております。

このような市場環境において、当社コンテンツサービス事業及びソリューション事業についても、既存サービスに留まらず、常に新たな価値創出が求められることから、当社グループの事業領域は今後も益々拡大することが見込まれます。

この市場の変化に迅速且つ適確に対処するためには事業枠の拡大が重要な課題であり、その有効な手段である外部企業との協業、業務提携及びM&A等を積極的に進めてまいります。

② 企画力・技術力の強化

高機能なスマートフォンの普及により、高度且つ多様なサービス提供が可能となった現在において、当社グループが提供するサービスの付加価値を更に高めていくための企画力・技術力を強化することが重要な課題と認識しております。これまでのモバイルコンテンツ向けサービスで蓄積した企画力・技術力に加えて、今後は新しいビジネスモデルの創造及び高機能で付加価値の高いサービスの開発・提供を実現するために、消費者ニーズに応える企画力の向上、新技術への取組み強化に努めてまいります。

③ 人材の確保・育成

当社グループは、スマートフォンを中心とする新しい技術への対応が求められる事業を行っており、従業員が各々の専門性をより高め、付加価値の高い人材となるための人材育成、それと同時に優秀な人材を確保することが重要な課題と認識しております。

特にスマートフォンについては技術革新が著しく、技術者及び企画開発者として経験を有する人材の絶対数が少ないため、専門分野の技能を有する中途採用及び新卒採用を強化するとともに、社内研修を継続的に実施し、個人の可能性を引き出すとともに、組織活性化に資する施策に取り組んでまいります。

④ 内部統制の強化・充実

当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値向上のために、内部統制の強化・充実が重要な課題と認識しております。

金融商品取引法に基づく内部統制報告制度への適切な対応を推進し、財務報告に係る内部統制が有効且つ適正に行われる体制の運用・評価を継続的に行うことで、業務の有効性及び効率性を高め、グループ全体での業績管

理体制を確立し、更なる内部統制の強化に努めてまいります。また、上場企業の行動基準であるコーポレートガバナンス・コードの主旨を踏まえ、各種施策に積極的に取り組み、多様なステークホルダーとの間で建設的な対話が進むための実効性ある体制を整備してまいります。

⑤ リスクマネジメント体制の強化

情報セキュリティ、システム開発、サービス提供に伴うリスクや自然災害、海外事業におけるカントリーリスク等、事業に関するリスクは多様化しております。当社グループが永続的に成長・存続するためには、これらのリスクの予防、迅速な対応が重要な課題と認識しております。当社グループにおいては、経営に重大な影響を及ぼすおそれのあるリスクを適切に認識・評価するためリスク管理規程を設けるほか、リスク管理チームを設置し、リスクマネジメント体制の強化に努めてまいります。

- (5) その他、会社の経営上重要な事項
該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,075,335	3,736,869
受取手形及び売掛金	684,785	644,123
商品	23,318	10,664
仕掛品	58,664	101,744
貯蔵品	1,237	962
繰延税金資産	23,838	33,325
未収入金	6,129	92,089
その他	113,542	89,813
貸倒引当金	△5,662	△36,869
流動資産合計	4,981,189	4,672,724
固定資産		
有形固定資産		
建物	103,577	105,596
減価償却累計額	△51,004	△63,879
建物(純額)	52,572	41,716
土地	12,400	12,400
その他	150,687	153,633
減価償却累計額	△126,552	△128,462
その他(純額)	24,135	25,171
有形固定資産合計	89,107	79,287
無形固定資産		
のれん	51,104	19,136
ソフトウェア	338,636	449,531
その他	26	12
無形固定資産合計	389,767	468,680
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3 705,506	※1 372,551
長期預金	-	300,000
差入保証金	97,031	95,325
長期貸付金	-	915
繰延税金資産	12,411	17,233
長期債権	25,610	9,390
その他	13,001	10,441
貸倒引当金	△25,610	△9,390
投資その他の資産合計	827,951	796,467
固定資産合計	1,306,826	1,344,436
資産合計	6,288,016	6,017,160

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	297,526	300,216
未払法人税等	146,478	150,691
未払消費税等	76,683	22,872
その他	281,088	261,970
流動負債合計	801,776	735,751
固定負債		
繰延税金負債	138,164	18,727
退職給付に係る負債	31,066	38,252
その他	14,300	7,370
固定負債合計	183,530	64,350
負債合計	985,306	800,101
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,101,695	1,104,360
資本剰余金	979,646	982,311
利益剰余金	2,680,418	2,851,486
株主資本合計	4,761,760	4,938,157
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	295,362	47,120
為替換算調整勘定	74,513	42,057
その他の包括利益累計額合計	369,875	89,178
新株予約権	2,799	2,052
非支配株主持分	168,273	187,668
純資産合計	5,302,709	5,217,058
負債純資産合計	6,288,016	6,017,160

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
売上高	5,116,595	5,530,490
売上原価	2,704,615	3,208,707
売上総利益	2,411,979	2,321,783
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,222,230	※1, ※2 2,102,149
営業利益	189,749	219,634
営業外収益		
受取利息	2,435	2,544
受取配当金	1,932	2,361
受取賃貸料	1,332	1,332
業務受託手数料	2,160	6,600
補助金収入	12,371	12,265
その他	3,963	9,092
営業外収益合計	24,195	34,195
営業外費用		
支払利息	27	181
支払手数料	8,883	655
為替差損	100	328
その他	316	152
営業外費用合計	9,327	1,317
経常利益	204,617	252,512
特別利益		
投資有価証券売却益	341,118	273,235
関係会社出資金売却益	-	17,647
特別利益合計	341,118	290,883
特別損失		
固定資産売却損	-	※3 93
固定資産除却損	※4 12,496	※4 4,224
減損損失	※5 16,749	※5 24,071
持分変動損失	318	-
特別損失合計	29,564	28,389
税金等調整前当期純利益	516,171	515,005
法人税、住民税及び事業税	307,699	177,577
法人税等調整額	△219	△13,622
法人税等合計	307,480	163,954
当期純利益	208,691	351,051
非支配株主に帰属する当期純利益	31,110	24,023
親会社株主に帰属する当期純利益	177,580	327,027

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
当期純利益	208,691	351,051
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△157,677	△248,241
為替換算調整勘定	34,990	△32,455
その他の包括利益合計	△122,686	△280,697
包括利益	86,004	70,354
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	54,893	46,330
非支配株主に係る包括利益	31,110	24,023

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	595,990	473,942	2,629,726	3,699,660
当期変動額				
剰余金の配当			△113,100	△113,100
連結範囲の変動			△13,788	△13,788
新株の発行	503,319	503,319		1,006,638
新株の発行(新株予約権の行使)	2,385	2,385		4,771
親会社株主に帰属する当期純利益			177,580	177,580
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	505,704	505,704	50,691	1,062,100
当期末残高	1,101,695	979,646	2,680,418	4,761,760

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	453,040	39,522	492,562	2,482	166,063	4,360,768
当期変動額						
剰余金の配当						△113,100
連結範囲の変動						△13,788
新株の発行						1,006,638
新株の発行(新株予約権の行使)						4,771
親会社株主に帰属する当期純利益						177,580
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△157,677	34,990	△122,686	317	2,209	△120,159
当期変動額合計	△157,677	34,990	△122,686	317	2,209	941,940
当期末残高	295,362	74,513	369,875	2,799	168,273	5,302,709

当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位: 千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,101,695	979,646	2,680,418	4,761,760
当期変動額				
剰余金の配当			△121,550	△121,550
連結範囲の変動			△34,409	△34,409
新株の発行				
新株の発行(新株予約権の行使)	2,665	2,665		5,330
親会社株主に帰属する当期純利益			327,027	327,027
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	2,665	2,665	171,068	176,398
当期末残高	1,104,360	982,311	2,851,486	4,938,158

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	295,362	74,513	369,875	2,799	168,273	5,302,709
当期変動額						
剰余金の配当						△121,550
連結範囲の変動						△34,409
新株の発行						
新株の発行(新株予約権の行使)						5,330
親会社株主に帰属する当期純利益						327,027
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△248,241	△32,455	△280,697	△747	19,395	△262,048
当期変動額合計	△248,241	△32,455	△280,697	△747	19,395	△85,650
当期末残高	47,120	42,057	89,178	2,052	187,668	5,217,058

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	516,171	515,005
減価償却費	132,401	185,363
のれん償却額	31,925	31,967
減損損失	16,749	24,071
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	25,468	31,261
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△450	△1,000
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7,513	7,186
受取利息及び受取配当金	△4,368	△4,905
支払利息	27	181
為替差損益 (△は益)	100	328
投資有価証券売却損益 (△は益)	△341,118	△273,235
関係会社出資金売却損益 (△は益)	-	△17,647
固定資産売却損益 (△は益)	-	93
固定資産除却損	12,496	4,224
売上債権の増減額 (△は増加)	△62,062	33,921
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△27,413	△18,072
仕入債務の増減額 (△は減少)	15,950	18,680
未払消費税等の増減額 (△は減少)	27,125	△44,139
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△13,832	△102,398
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△37,596	△37,130
その他	△4,461	△3,579
小計	294,624	350,178
利息及び配当金の受取額	4,136	4,802
利息の支払額	△27	△181
法人税等の支払額	△421,859	△176,317
営業活動によるキャッシュ・フロー	△123,125	178,482

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△500,153	△295,817
定期預金の払戻による収入	439,511	512,621
長期預金の預入による支出	-	△500,000
長期預金の払戻による収入	-	14,490
有形固定資産の取得による支出	△17,958	△23,969
有形固定資産の売却による収入	-	21
無形固定資産の取得による支出	△212,668	△263,473
投資有価証券の取得による支出	-	△121,723
投資有価証券の売却による収入	343,752	310,652
子会社株式の取得による支出	△87,630	△96,500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	16,221
貸付けによる支出	△38,000	△2,760
貸付金の回収による収入	3,433	546
差入保証金の差入による支出	△19,577	△6,965
差入保証金の回収による収入	11,887	6,943
その他	424	192
投資活動によるキャッシュ・フロー	△76,978	△449,517
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	520,000
短期借入金の返済による支出	△200,000	△520,000
長期借入金の返済による支出	-	△13,654
リース債務の返済による支出	△1,417	△1,181
株式の発行による収入	1,010,601	4,428
子会社の自己株式の取得による支出	△24,000	-
配当金の支払額	△112,301	△120,939
非支配株主への配当金の支払額	△9,180	△9,426
その他	2,702	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	866,404	△140,772
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,820	△3,513
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	673,121	△415,321
現金及び現金同等物の期首残高	2,808,762	3,557,933
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	76,049	111,217
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,557,933	※1 3,253,828

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

連結子会社名

株式会社ダイブ
 アットザラウンジ株式会社
 交通情報サービス株式会社
 株式会社フォー・クオリア
 株式会社HighLab
 株式会社and One
 株式会社社会津ラボ

因特瑞思(北京)信息科技有限公司
 瑞思創智(北京)信息科技有限公司

当連結会計年度より、重要性が増した株式会社and One及び株式会社社会津ラボを連結の範囲に含めております。また、平成27年10月20日開催の取締役会決議に基づき、同日付で当社が保有する北京業主行網絡科技有限公司の出資金持分の売却を行う持分譲渡契約を締結いたしました。この結果、北京業主行網絡科技有限公司を連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数 5社

非連結子会社名

株式会社プロモート
 株式会社NE銀潤
 山口再エネ・ファクトリー株式会社
 瑞思放送(北京)数字信息科技有限公司
 NE Mobile Services(India)Private Limited

(連結の範囲から除いた理由)

上記の非連結子会社は、小規模であり、全体としても当連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用している関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

持分法非適用会社の数 5社

持分法非適用会社名
 株式会社プロモート
 株式会社NE銀潤
 山口再エネ・ファクトリー株式会社
 瑞思放送(北京)数字信息科技有限公司
 NE Mobile Services(India)Private Limited

(持分法適用の範囲から除いた理由)

上記の持分法非適用会社は、小規模であり、全体としても当連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

株式会社ダイブ、アットザラウンジ株式会社、交通情報サービス株式会社、株式会社フォー・クオリア、株式会社HighLab、株式会社and One及び株式会社社会津ラボの決算日は、連結決算日と同一であります。

因特瑞思(北京)信息科技有限公司及び瑞思創智(北京)信息科技有限公司は12月末が決算日であります。なお、連結財務諸表の作成にあたっては、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

(イ) 商品

移動平均法又は先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(ロ) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(ハ) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～10年

工具、器具及び備品 3～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアは、社内における使用可能期間(2～10年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

システム開発に係る収益及び費用の計上基準

当連結会計年度に着手したシステム開発から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるシステム開発については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他のシステム開発については工事完成基準を適用しております。

なお、当連結会計年度における工事進行基準による収益はありません。

(6) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年の定額法により償却を行っております。

(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の処理方法は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「業務受託手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた6,123千円は、「業務受託手数料」2,160千円、「その他」3,963千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
投資有価証券(株式)	207,729千円	175,599千円

2 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。

これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
当座貸越限度額	1,496,800千円	1,786,950千円
借入実行残高	—	—
差引額	1,496,800	1,786,950

※3 消費貸借契約

前連結会計年度(平成27年5月31日)

投資有価証券のうち、436,565千円は有価証券の消費貸借契約による貸付を行っております。

4 債務保証

非連結子会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
山口再エネ・ファクトリー株式会社	—千円	330,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
広告宣伝費	711,922千円	541,184千円
役員報酬	238,030	257,075
給与及び賞与手当	631,621	632,365
退職給付費用	4,358	4,646
貸倒引当金繰入額	23,521	31,261

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
	－千円	13,115千円

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
その他(工具、器具及び備品)	－千円	93千円

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
建物	847千円	－千円
その他(工具、器具及び備品)	643	7
ソフトウェア	11,006	4,217
計	12,496	4,224

※5 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
子会社 (中国)	事業用資産	ソフトウェア

当社グループは、原則として、継続的に収支の把握がなされている、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によってグルーピングを行っております。なお、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。

前連結会計年度において、ソフトウェア取得時に検討した収支計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失を認識しております。その内訳は、ソフトウェア16,749千円であります。

また、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零で評価しております。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
子会社 (東京都渋谷区)	事業用資産	ソフトウェア

当社グループは、原則として、継続的に収支の把握がなされている、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によってグルーピングを行っております。なお、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。

当連結会計年度において、ソフトウェア取得時に検討した収支計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失を認識しております。その内訳は、ソフトウェア24,071千円であります。

また、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零で評価しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年6月1日至平成27年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	37,700,000	2,816,700	—	40,516,700
合計	37,700,000	2,816,700	—	40,516,700
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式の株式数の増加2,816,700株は、公募による新株式発行に伴う増加2,357,000株、第三者割当による新株式発行に伴う増加423,000株、ストックオプションの行使による増加36,700株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年 度末残高(千 円)
			前連結会計年 度末	当連結会計年 度増加	当連結会計年 度減少	当連結会計年 度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オ プションとし ての新株予約 権	—	—	—	—	—	2,799
合計		—	—	—	—	—	2,799

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年8月22日 定時株主総会	普通株式	113,100	3	平成26年5月31日	平成26年8月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年8月28日 定時株主総会	普通株式	121,550	利益剰余金	3	平成27年5月31日	平成27年8月31日

当連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	40,516,700	41,000	—	40,557,700
合計	40,516,700	41,000	—	40,557,700
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) ストックオプションの行使による増加41,000株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年 度末残高(千 円)
			前連結会計年 度末	当連結会計年 度増加	当連結会計年 度減少	当連結会計年 度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オ プションとし ての新株予約 権	—	—	—	—	—	2,052
合計		—	—	—	—	—	2,052

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年8月28日 定時株主総会	普通株式	121,550	3	平成27年5月31日	平成27年8月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年8月26日 定時株主総会	普通株式	121,673	利益剰余金	3	平成28年5月31日	平成28年8月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
現金及び預金勘定	4,075,335千円	3,736,869千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△517,402	△483,041
現金及び現金同等物	3,557,933	3,253,828

- 2 当連結会計年度に出資金持分の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳
出資金持分の売却により北京業主行網絡科技有限公司が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の
資産及び負債の内訳並びに出資金持分の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	29,370千円
固定資産	773
流動負債	△15,332
為替換算調整勘定	△12,458
関係会社出資金売却益	17,647
関係会社出資金の売却価額	20,000
現金及び現金同等物	△3,778
差引：売却による収入	16,221

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業については、取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループが取り扱うサービスを集約した「コンテンツサービス事業」及び「ソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「コンテンツサービス事業」は、通信キャリア等を通じて、各種コンテンツサービスを提供しております。「ソリューション事業」は、企業に対して、携帯電話等を用いたビジネスの企画開発・コンサルティング等のトータルソリューションを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計 (注)
	コンテンツ サービス事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,506,784	2,609,810	5,116,595	—	5,116,595
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	69,567	69,567	△69,567	—
計	2,506,784	2,679,377	5,186,162	△69,567	5,116,595
セグメント利益	616,649	190,437	807,086	△617,337	189,749
その他の項目					
減価償却費	72,913	48,112	121,025	8,204	129,229

(注) セグメント利益の調整額の主なものは、各事業セグメントに帰属しない管理部門等の一般管理費△585,411千円及び、のれん償却額△31,925千円であります。

セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。ただし、配分されていない償却資産の減価償却費は、合理的な配賦基準で各事業セグメントへ配賦しております。

当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計 (注)
	コンテンツ サービス事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,194,908	3,335,581	5,530,490	—	5,530,490
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	94,809	94,809	△94,809	—
計	2,194,908	3,430,391	5,625,300	△94,809	5,530,490
セグメント利益	684,958	93,920	778,879	△559,245	219,634
その他の項目					
減価償却費	65,502	114,507	180,009	5,354	185,363

(注) セグメント利益の調整額の主なものは、各事業セグメントに帰属しない管理部門等の一般管理費△527,277千円及び、のれん償却額△31,967千円であります。

セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。ただし、配分されていない償却資産の減価償却費は、合理的な配賦基準で各事業セグメントへ配賦しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
1株当たり純資産額	126.65円	123.96円
1株当たり当期純利益金額	4.57円	8.07円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	4.56円	8.06円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	177,580	327,027
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	177,580	327,027
普通株式の期中平均株式数(株)	38,883,295	40,541,073
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	30,659	53,129
(うち新株予約権)	(30,659)	(53,129)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成28年2月18日取締役会決議ストックオプション新株予約権 286個 (普通株式 28,600株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。